

中小企業金融モニタリングに係る業界団体ヒアリング 及び中小企業・小規模事業者の倒産動向

平成26年2月
経済産業省

○中小企業金融モニタリングに係る業界団体ヒアリング

第5回会議に引き続き、中小企業金融円滑化法期限到来後の各業界の動向をきめ細かく把握するため、経済産業省が所管する業界団体に対して2月上旬にかけてヒアリングを実施。83団体から回答を得た。この結果概要は以下のとおり（〔 〕は前回11月下旬調査における結果）。

※ヒアリングを実施した業界

石油関係業界、建設資材業界、産業機械業界、金属・金型関係業界、
車両関係業界、紙業関係業界、繊維関係業界、皮革関連業界、化学製品業界、
娯楽関係業界、小売関係業界、情報サービス業界、その他サービス業界

問1. 最近、金融機関の融資や条件変更の姿勢に変化が見られるか。

1. 緩やか 2団体 2. 変わらない 79団体 3. 厳しい 2団体
〔1団体〕 〔81団体〕 〔2団体〕

問2. 最近、資金繰りに問題はないか。

1. 改善 4団体 2. 変わらない 75団体 3. 悪化 4団体
〔1団体〕 〔77団体〕 〔6団体〕

問3. 最近、同業者の倒産の増加が見られるか。

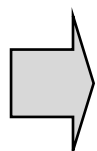
1. 減少 3団体 2. 変わらない 74団体 3. 増加 6団体
〔5団体〕 〔76団体〕 〔3団体〕

問4. 前月と比較して景況はどうか。

1. 好転 7団体 2. 変わらない 70団体 3. 悪化 6団体
〔6団体〕 〔72団体〕 〔6団体〕

問5. 政府が講じている施策（経営改善計画策定支援、セーフティネット貸付、借換保証等）は周知されているか。

1. 周知されている 76団体 2. 周知されていない 7団体
〔75団体〕 〔8団体〕



金融機関の対応や事業者の状況について、目立った変化は見られず、大きな混乱は見られない。

○中小企業・小規模事業者の倒産動向（詳細は別紙1～5参照）

帝国データバンク（TDB）・東京商工リサーチ（TSR）

- ・2014年1月の中小企業・小規模事業者の倒産数は、TDBで809件（前年同月比5.3%減）、TSRで864件（前年同月比7.5%減）となり、減少傾向で推移。
- ・このうち、中小企業金融円滑化法に基づいて、貸付条件の変更を行ったにも関わらず、その後、倒産に至った事業者数は、2014年1月において、TDBで33件、TSRで30件となり、前年同月（TDB37件、TSR25件）と同水準で推移。

中小企業・小規模事業者の倒産数の推移（TDB・TSR） ※上段は件数、下段は前年同期比

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (4月～1月)	
				直近1月	
TDB	11,467件	11,419件 ▲0.4%	10,703件 ▲6.3%	8,587件 ▲4.7%	809件 ▲5.3%
TSR	13,000件	12,657件 ▲2.6%	11,687件 ▲7.7%	8,935件 ▲9.2%	864件 ▲7.5%

業種別の中小企業・小規模事業者の倒産数（TSR） ※上段は件数、下段は前年同期比

	建設業	小売業	卸売業	製造業	運輸業	その他	合計
2010年度	3,436件	1,532件	1,742件	2,045件	467件	3,778件	13,000件
2011年度	3,375件 ▲1.8%	1,436件 ▲6.3%	1,659件 ▲4.8%	1,840件 ▲10.0%	417件 ▲10.7%	3,930件 +4.0%	12,657件 ▲2.6%
2012年度	2,867件 ▲15.0%	1,412件 ▲1.7%	1,689件 +1.8%	1,788件 ▲2.8%	458件 +9.8%	3,473件 ▲11.6%	11,687件 ▲7.7%
2013年度 (4月～1月)	1,961件 ▲19.3%	1,165件 ▲1.2%	1,314件 ▲9.1%	1,383件 ▲7.4%	369件 ▲7.3%	2,743件 ▲5.3%	8,935件 ▲9.2%
直近 1月	186件 ▲10.6%	108件 ▲6.9%	117件 ▲3.3%	129件 ▲8.5%	38件 +2.7%	286件 ▲8.0%	864件 ▲7.5%

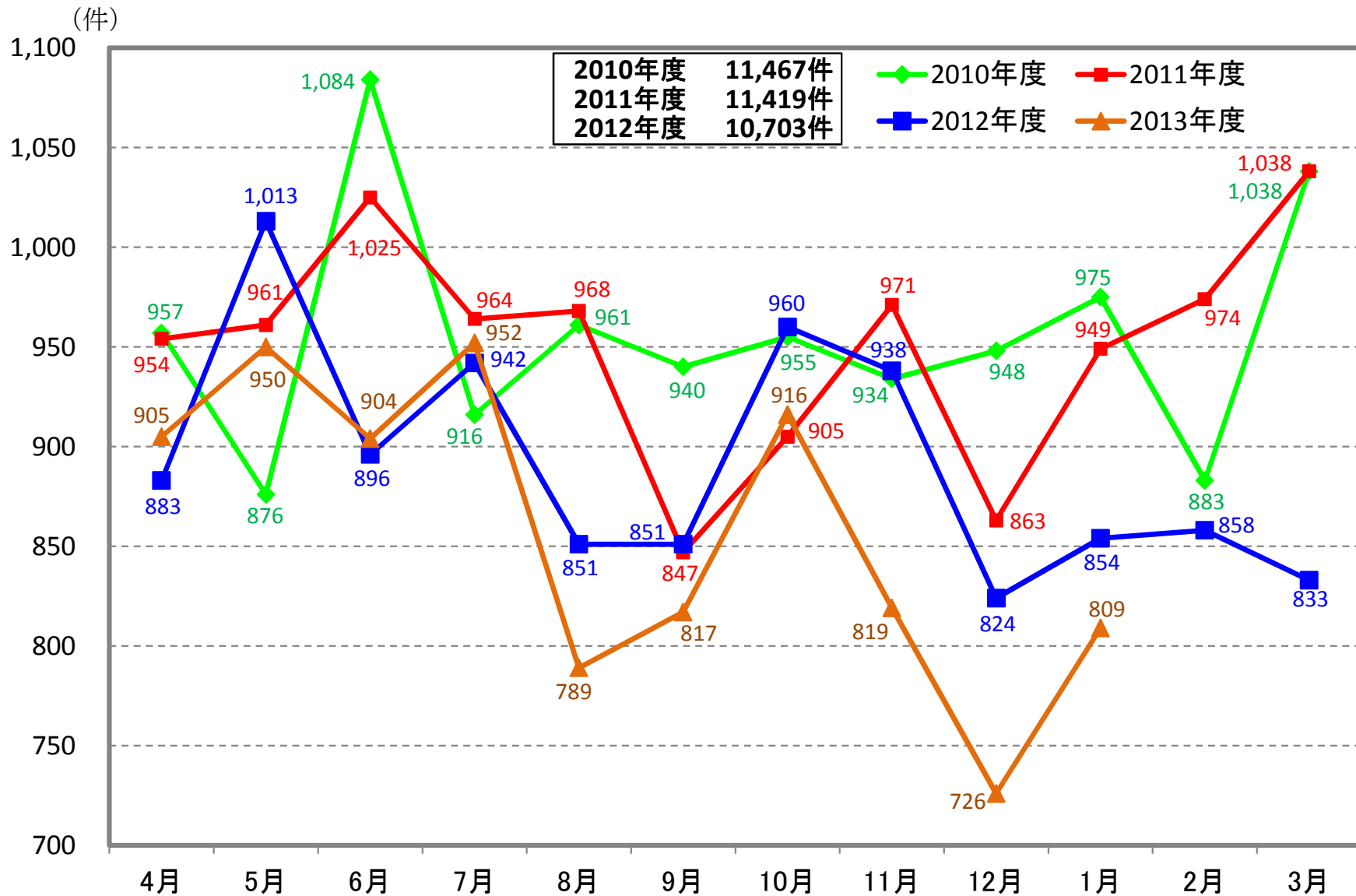
信用保証協会の代位弁済件数（小規模事業者）

- ・ 信用保証協会における小規模事業者の代位弁済件数の動向については、2013年12月は1,935件で前年同月比19.7%減。
- ・ 2013年度（4月～12月）の同代位弁済件数は17,034件となり、前年同期比14.5%減。
- ・ また、業種別に見ると、2013年度（4月～12月）は建設業4,305件（前年同期比21.0%減）、小売業2,610件（前年同期比11.0%減）、卸売業2,334件（前年同期比13.5%減）という状況となった。

業種別の小規模事業者の代位弁済件数 ※上段は件数、下段は前年同期比

	建設業	小売業	卸売業	製造業	運輸業	その他	合計
2010年度	9,844件	4,376件	3,920件	4,124件	784件	8,806件	31,854件
2011年度	8,636件 ▲12.3%	4,114件 ▲6.0%	3,705件 ▲5.5%	3,454件 ▲16.2%	707件 ▲9.8%	8,387件 ▲4.8%	29,003件 ▲9.0%
2012年度	7,028件 ▲18.6%	3,875件 ▲5.8%	3,565件 ▲3.8%	3,161件 ▲8.5%	717件 +1.4%	7,778件 ▲7.3%	26,124件 ▲9.9%
2013年度 (4月～12月)	4,305件 ▲21.0%	2,610件 ▲11.0%	2,334件 ▲13.5%	2,293件 ▲2.5%	488件 ▲8.6%	5,004件 ▲16.1%	17,034件 ▲14.5%
直近 12月	479件 ▲25.2%	284件 ▲12.6%	276件 ▲18.1%	297件 ▲9.7%	56件 ▲23.3%	543件 ▲23.2%	1,935件 ▲19.7%

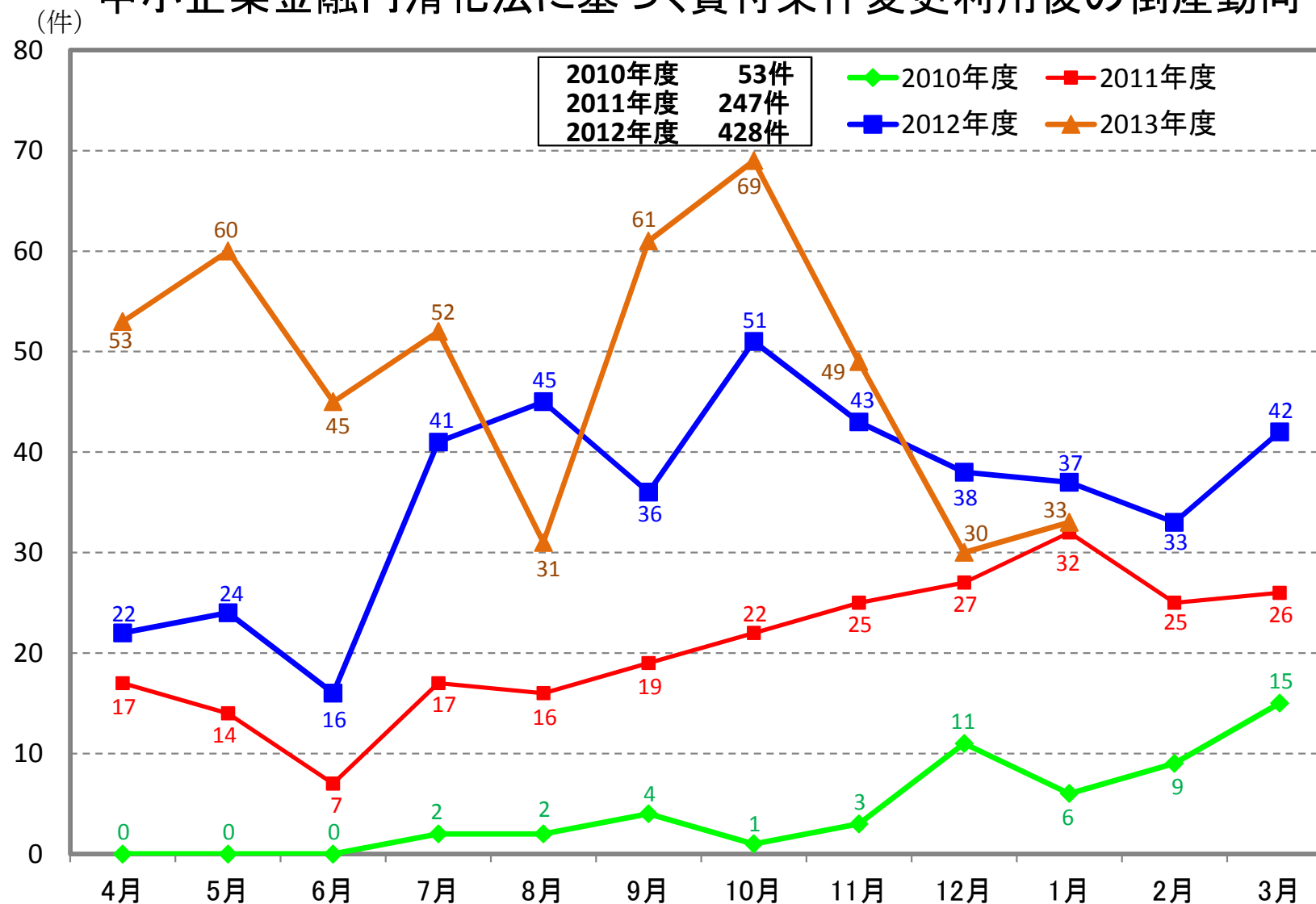
帝国データバンク調査による中小企業・小規模事業者の倒産動向 (別紙1)



(備考) 1. 帝国データバンク資料により作成。
 2. 倒産：負債総額1,000万円以上の法的倒産（会社更生、民事再生、破産）

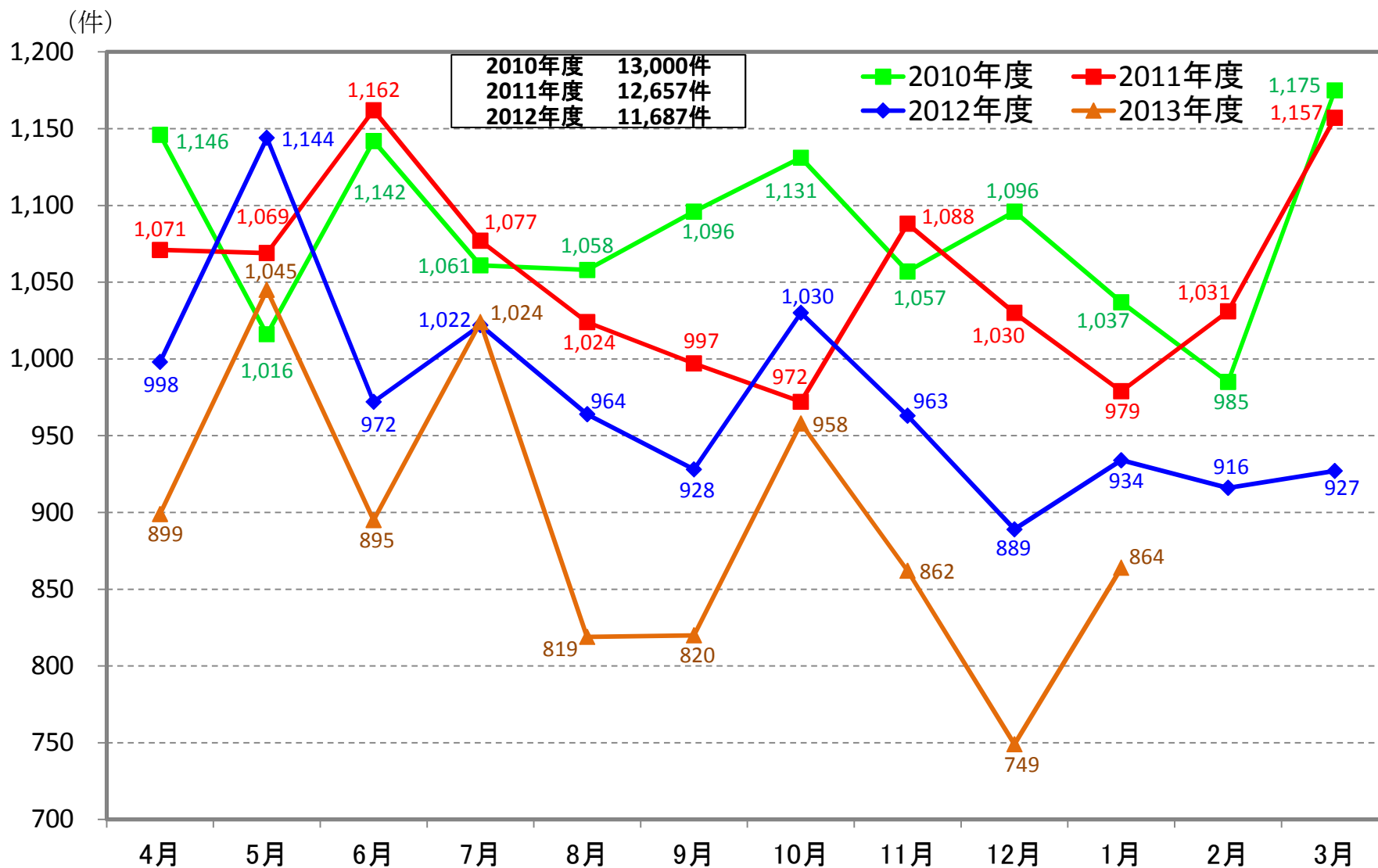
帝国データバンク調査による 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更利用後の倒産動向

(別紙2)



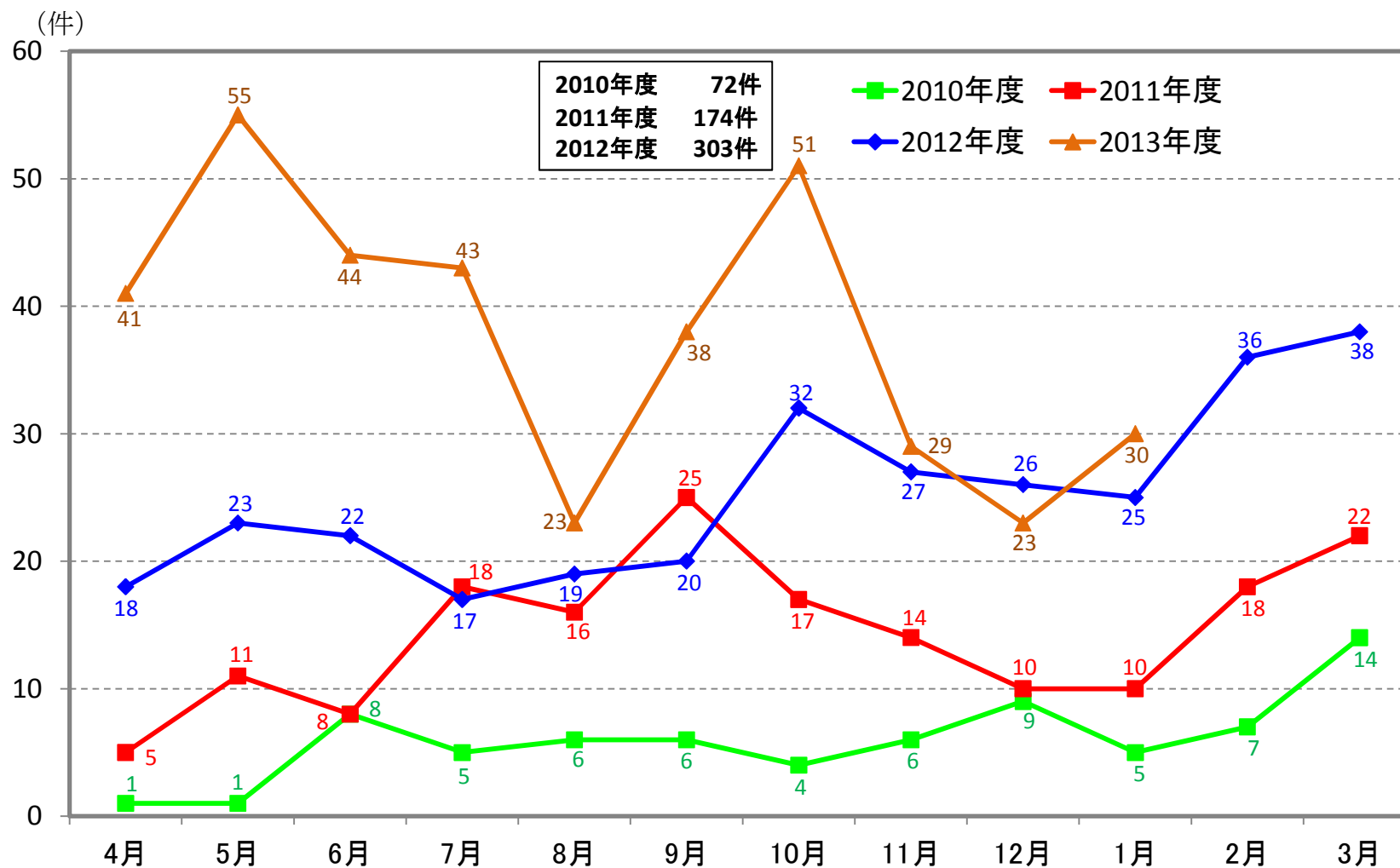
(備考) 1. 帝国データバンクにより作成。
 2. 倒産：負債総額1,000万円以上の法的倒産（会社更生、民事再生、破産）及び私的倒産（銀行停止処分等）
 3. 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更利用後の倒産は、調査で把握できた金融円滑化法に基づく貸付条件変更を利用した倒産企業について集計。

東京商工リサーチ調査による中小企業・小規模事業者の倒産動向



(備考) 1. 東京商工リサーチ資料により作成。
2. 倒産：負債総額1,000万円以上の法的倒産（会社更生、民事再生、破産）及び私的倒産（銀行停止処分等）

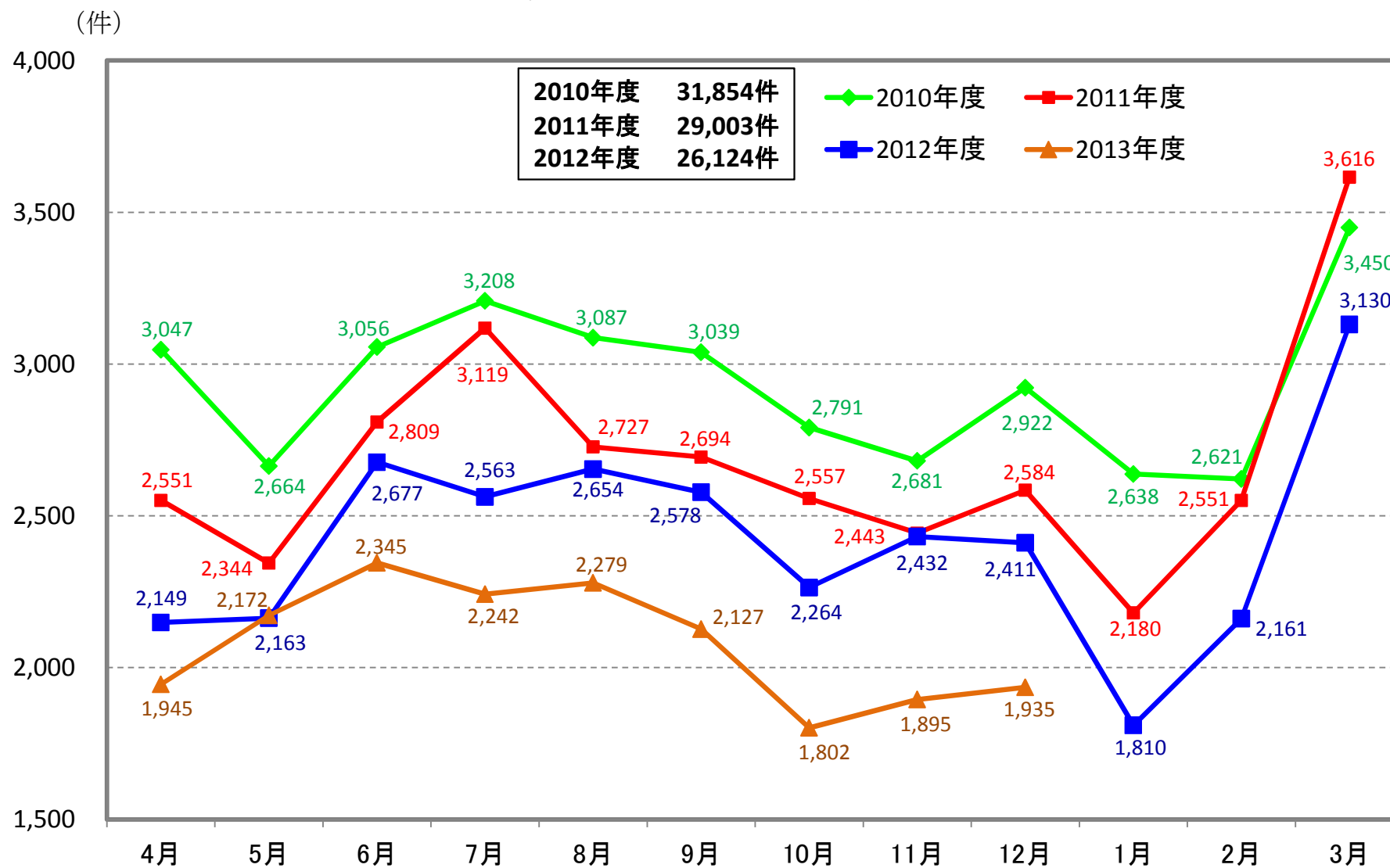
東京商工リサーチ調査による 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更利用後の倒産動向



- (備考) 1. 東京商工リサーチ資料により作成。
2. 倒産：負債総額1,000万円以上の法的倒産（会社更生、民事再生、破産）及び私的倒産（銀行停止処分等）
3. 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更利用後の倒産は、調査で把握できた金融円滑化法に基づく貸付条件変更を利用した倒産企業について集計。

小規模事業者の代位弁済動向

(別紙5)



(備考) 全国信用保証協会連合会資料により作成。

○平成24年度補正予算における中小企業・小規模事業者に対する
資金繰り支援・経営改善支援策の利用状況

◇公的金融機関による金融支援（実績は平成25年12月時点）

- ▶ 借換保証制度を促進し、既往債務の一本化を通じて返済負担を軽減。
【保証規模： 5兆円】
〔 補正予算：2.1兆円 〕
〔 予備費：2.9兆円 〕
⇒ 実績：保証件数 205,452件、保証額 3兆9,226億円

- ▶ 事業再生等に取り組む中小企業の財務基盤を強化し、民間金融機関の資金供給を促進する日本政策金融公庫の資本性劣後ローンを創設・拡充。
【貸付規模：900億円】
⇒ 実績：貸付件数 1,175件、貸付額 870億円

- ▶ 日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫による経営支援型等のセーフティネット貸付
【貸付規模：5兆円】
⇒ 実績：貸付件数 162,195件、貸付額 3兆5,165億円

◇経営改善計画策定支援事業（実績は平成26年2月14日時点）

認定支援機関が経営改善計画の策定等を支援。2万社を対象に計画策定等費用の2/3を補助（上限200万円）。【予算措置：405億円】
⇒実績：相談 9,408件、利用申請 1,836件、策定支援決定 1,804件